

平成26事業年度

事業報告書

自：平成26年4月1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人大阪教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	2
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
	6. 組織図	3
	7. 所在地	3
	8. 資本金の状況	3
	9. 学生の状況	3
	10. 役員の状況	4
	11. 教職員の状況	4
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	5
	2. 損益計算書	5
	3. キャッシュ・フロー計算書	6
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
	5. 財務情報	6
IV	事業の実施状況	1 1
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	1 6
	2. 短期借入れの概要	1 6
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	1 7
別紙	財務諸表の科目	2 1

国立大学法人大阪教育大学大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

教員養成を巡る状況は初等教育教員養成への私立大学の参入など、教員養成の競争的環境が急速に高まり、常に激しく変化している。本学では、18歳人口の減少や、大阪府下の教員採用数の動向を見極めながら、教員の資質確保の厳格化・高度化に対応するため、新たな大学ビジョンのもとに、社会的ニーズに対応し信頼を獲得する新しい教員養成の在り方を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことを不断の課題として、業務の効率化を積極的に推進しつつ、教育研究組織の見直しを継続的に進めている。

このような状況下で、大阪の教員養成や現職教育に実績のある3大学（大阪教育大学、関西大学、近畿大学）が連携して、その高度化を図るべく、平成27年4月に連合教職大学院（専門職大学院）の設置を計画し、文部科学省から平成26年12月17日付けで認可されたところである。

また、戦略的・意欲的な計画の取組として、平成24～29年度までの6年間、国による補助事業の採択を受け、大学間連携による2つの教員養成・研修機能の強化に向けた事業（HATOプロジェクト・京阪奈三教育大学連携事業）を展開している。前者においては、教員養成開発連携センター、後者においては、教員養成高度化センターを学内にそれぞれ設置し、その下で連携のシーズとなり得る取組みを組織的に編成し、各プロジェクトがチームとなって活動を展開している。

さらに、平成13年の附属池田小学校事件以来、全学を挙げて学校安全への取組を推進しており、学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、国内外の危機管理の取組事例の調査・研究や各種講演会、シンポジウム、ISS（International Safe School）の認証に関わる技術的指導などの活動を通じて、安全な学校づくりに向けて国内だけでなく、世界にも発信し続けている。

なお、附属池田中学校がISSを平成26年10月10日に取得した。国内5校目、中学校としては国内初である。

「II 基本情報」

1. 目標

大阪教育大学は、我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

基本目標

- 1 知識基盤社会・生涯学習社会の担い手となる豊かな教養と専門的素養を有する人材を育成するため、教養教育、専門教育及び研究を総合的に強化する。
- 2 創造性豊かで実践的教育力に富む教員及び教育現場において指導的役割を担う教員の養成教育を強化するとともに、附属学校園と連携した教育研究を積極的に推進し、その成果を養成教育に活用する。また、現職教員の継続教育にも積極的に取り組む。
- 3 「入学者の受入方針」、「教育課程の編成・実施方針」及び「学位授与の方針」を明確にし、それらの統合的な運用に努め、教育の質の保証及び向上に取り組む。
- 4 学生の視点を重視した教育、研究及び学生支援を推進する。
- 5 学校安全に取り組む先進的の大学として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広める。
- 6 教育委員会や学校等との密接な連携により、現職教員の研修、学校教育活動への支援、共同研究等を行うとともに、幅広い教育情報を提供することにより、地域の教育の充実発展に努める。
- 7 国際的な教育・研究体制の構築及び教育支援を必要とする諸外国への協力をを行い、大学の国際的活動を推進する。

2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部と学部を基礎とする大学院研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、第一部に幼稚園、小学校、中学校、特別支援教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科、第二部（夜間）に小学校教員養成5年課程を置き、大学院研究科には教育学研究科（修士課程）を置いている。さらに、大学の附属施設として、附属図書館、学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究センター、保健センター、国際センター、情報処理センター、科学教育センター、キャリア支援センター及び5校種 11 校園からなる附属学校園の教育研究組織を置いている。なお、平成 27 年 3 月に、グローバル教育センターを新たに設置した。

これらの教育研究組織のもと、教員養成を基本的使命とし、学校現場とその関連分野の人材を育成する高度で専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材を育成する。また、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育の提供及び修学相談や就職相談などの学生支援活動並びに公開講座、共同研究等を通じて広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

3. 沿革

本学は、明治 7 年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和 24 年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する 3 つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和 42 年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至る。

この間、昭和 29 年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和 43 年に大学院教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和 63 年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の設置などを経て、教育研究基盤の拡充を図っている。

現在、教育課程では、教育学部は第一部に幼稚園、学校教育、特別支援教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科を、第二部に小学校教員養成5年課程を置き、大学院教育学研究科（修士課程）は現職教員及び社会人のための夜間大学院 2 専攻を含む 18 専攻で構成し、さらに、現職教員を主たる対象とする特別支援教育特別専攻科を設置するとともに、全校種に対応する 11 校園の附属学校園を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約 10,000 人を擁する全国有数の教員養成系大学である。

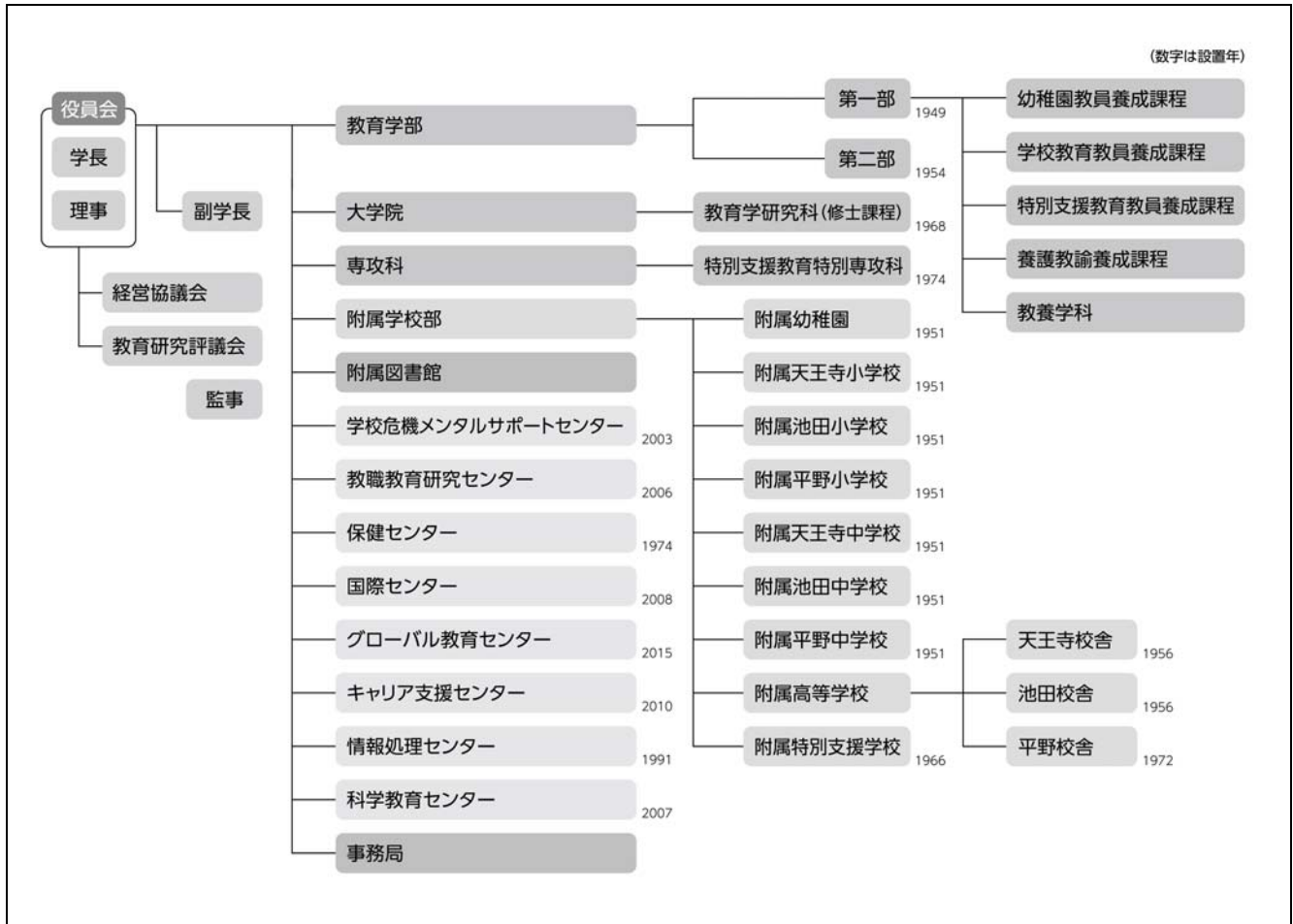
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

8. 資本金の状況

75,174,347,574円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	4,648人
学部学生	4,216人
修士課程	432人
特別支援教育特別専攻科	26人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	栗林 澄夫	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成9年4月大阪教育大学教育学部教授 平成14年6月大阪教育大学副学長 平成16年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (教育担当)	越桐 國雄	平成24年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成11年4月大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月大阪教育大学情報処理センター長 平成16年4月大阪教育大学学長補佐(評価・情報担当) 平成21年4月大阪教育大学教員養成課程副主事 平成24年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (学生担当)	入口 豊	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成8年11月大阪教育大学教育学部教授 平成20年4月大阪教育大学学長補佐(就職支援実施委員会担当) 平成22年4月大阪教育大学キャリア支援センター長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (広報・附属学校担当)	中西 正人	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成19年7月大阪府総務部長 平成21年4月大阪府教育長 平成25年7月大阪府住宅供給公社理事長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (総務・財務担当)	若井 祐次	平成24年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成21年4月東京大学本部統括長(総務・法務系) 平成22年4月東京大学総務部長 平成23年7月東京大学総合企画部長 平成24年4月国立大学法人大阪教育大学理事
監事 (非常勤)	小田 章	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日	昭和60年4月和歌山大学経済学部教授 平成7年4月和歌山大学経済学部長 平成9年4月和歌山大学附属図書館長 平成13年4月和歌山大学副学長 平成14年8月和歌山大学学長 平成21年8月大桑教育文化振興財団理事 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学監事
監事 (非常勤)	山西 美明	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日	昭和63年4月長野義孝法律事務所 平成9年3月長野総合法律事務所 平成24年4月大阪弁護士会副会長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学監事

11. 教職員の状況

大学教員	526人(うち常勤250人, 非常勤276人)
附属学校教員	363人(うち常勤262人, 非常勤101人)
職員	290人(うち常勤159人, 非常勤131人)
常勤教職員は前年度比で5人(0.7%)増加しており, 平均年齢は44.3歳(前年度44.6歳)となっている。このうち, 国からの出向者は2人, 地方公共団体からの出向者は188人である。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h26/26syohyou.pdf) (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	75,268,575	固定負債	5,974,193
有形固定資産	75,226,862	資産見返負債	5,823,565
土地	56,538,271	資産除去債務	63,174
建物	20,583,121	環境対策引当金	32,233
減価償却累計額等	△ 8,202,906	長期未払金	55,222
構築物	5,330,081	流動負債	1,861,852
減価償却累計額等	△ 2,595,495	運営費交付金債務	292,628
機械装置	199,024	預り補助金等	1,127
減価償却累計額	△ 129,198	寄附金債務	160,261
工具器具備品	2,047,354	前受受託研究費等	1,126
減価償却累計額	△ 1,373,507	前受受託事業費等	647
その他の有形固定資産	2,830,117	その他の流動負債	1,406,062
その他の固定資産	41,713	負債合計	7,836,045
流動資産	1,864,796	純資産の部	金額
現金及び預金	1,812,489	資本金	
その他の流動資産	52,308	政府出資金	75,174,348
		資本剰余金	△ 6,226,723
		利益剰余金	349,701
		純資産合計	69,297,326
資産合計	77,133,371	負債純資産合計	77,133,371

2. 損益計算書 (http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h26/26syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	9,578,188
業務費	9,221,232
教育経費	1,783,653
研究経費	236,426
教育研究支援経費	242,051
受託研究費	6,873
受託事業費	62,844
人件費	6,889,384
一般管理費	355,371
財務費用	1,585
経常収益 (B)	9,629,822
運営費交付金収益	5,952,401
学生納付金収益	2,674,836
その他の収益	1,002,585
経常利益	51,634
臨時損失 (C)	34,074
臨時利益 (D)	1,165
目的積立金取崩額 (E)	47
当期総利益 (B-A+D-C+E)	18,772

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h26/26syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	372,772
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,776,217
人件費支出	△ 7,104,217
その他の業務支出	△ 304,044
運営費交付金収入	6,115,774
学生納付金収入	2,749,098
その他	692,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 671,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 53,449
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△ 352,118
V 資金期首残高(E)	1,764,607
VI 資金期末残高(D+E)	1,412,489

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h26/26syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	6,425,414
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,612,262 △ 3,186,848
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	728,795
III 損益外減損損失相当額	365
IV 損益外利息費用相当額	218
V 損益外除売却差額相当額	17,668
VI 引当外賞与増加見積額	15,007
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 243,420
VIII 機会費用	276,859
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	7,220,907

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は前年度比1,180百万円(△1.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の77,133百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金での復興関連事業や附属学校耐震改修工事などの施設整備費補助金事業の終了、国立大学改革強化推進補助金による設備整備事業の完了などに伴い「構築物」が152百万円(△5.3%)減の2,735百万円、「工具器具備品」が128百万円(△16.0%)減の674百万円となったこと、また、建設工事等の契約減少などに伴い、工事前払い金や設計費用などの「建設仮勘定」が205百万円(△66.5%)減の104百万円となったこと、さらに、期末現金及び預金残高が952百万円(△34.4%)減の1,812百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、進行中の運営費交付金での業務達成基準適用事業による建物改修事業の実施などにより「建物」が243百万円(2.0%)増の12,380百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は833百万円(△9.6%)減の7,836百万円となっている。

主な減少要因としては、年度末の工事の減や退職手当支給額の減などにより「未払金」が865百万円(△

44.8%) 減の1,064百万円、運営費交付金での復興関連事業、業務達成基準適用事業が完了したことや、平成25事業年度において退職手当運営費交付金を超えて支給した退職手当相当額を、平成26事業年度期首において収益化したことなどに伴い「運営費交付金債務」が181百万円(△38.2%) 減の293百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金での業務達成基準適用事業の実施などにより「資産見返負債」が147百万円(2.6%) 増の5,824百万円やPCB廃棄に伴う環境対策引当金を計上したことが挙げられる。

(純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は347百万円(△0.5%) 減の69,297百万円となっている。

主な減少要因としては、特定対象資産の減価償却等により損益外減価償却累計額が△575百万円(5.8%) 増の△10,502百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、特定対象資産の取得等により資本剰余金が255百万円(6.3%) 増の4,285百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成26年度の経常費用は30百万円(0.3%) 増の9,578百万円となっている。

主な増加要因としては、平均7.8%の給与特例減額措置の解除並びに平成26年度人事院勧告に準拠して給与改定を実施した結果「教員人件費」が75百万円(1.4%) 増の5,348百万円、「職員人件費」が121百万円(9.0%) 増の1,459百万円となったこと、また、受託事業の受入増などにより「受託事業費」が15百万円(30.7%) 増の63百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当支給額の減少や常勤監事1名を非常勤監事に変更したことにより「役員人件費」が68百万円(△45.4%) 減の82百万円となったこと、国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「教育経費」が181百万円(△9.2%) 減の1,784百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は108百万円(1.1%) 増の9,630百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金での業務達成基準適用事業の実施、特別経費(学長のリーダーシップの発揮をさらに高めるための特別措置枠)や授業料免除の実施のための特別経費(教育改善推進枠)の追加配分などに伴い「運営費交付金収益」が243百万円(4.3%) 増の5,952百万円となったこと、受託事業の受入増などにより「受託事業等収益」が15百万円(30.7%) 増の63百万円となったこと、学校財産の貸付件数が増加したことなどにより「雑益」が7百万円(4.3%) 増の160百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「補助金等収益」が170百万円(△44.0%) 減の216百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

当期における経常利益52百万円から、臨時損失として固定資産除却損2百万円、PCB安定器廃棄物処理のための環境対策引当金32百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金等戻入1百万円、さらに、目的積立金取崩額を計上した結果、当期総利益が19百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

平成26年度資金期末残高は、352百万円(△20.0%) 減の1,412百万円となっている。なお、キャッシュの増減内訳は、次のとおりである。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは872百万円(△70.0%)減の373百万円となっている。

主な減少要因としては、「人件費支出」が△456百万円(6.9%)増の△7,104百万円、国立大学改革強化推進補助金の減少などにより「補助金等収入」が500百万円(△69.1%)減の224百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、特別経費(学長のリーダーシップの発揮をさらに高めるための特別措置枠)や授業料免除の実施のための特別経費(教育改善推進枠)の追加配分などにより「運営費交付金収入」が27百万円(0.4%)増の6,116百万円、大阪教育大学基金創設などに伴い「寄附金収入」が45百万円(29.6%)増の196百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△513百万円(322.6%)減の△671百万円となっている。

概要として、投資したキャッシュは「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」において142百万円(10.3%)増の1,529百万円、資金運用の「定期預金積立による支出」において1,400百万円(140.0%)増の2,400百万円を投資活動で支出している。また、投資活動における収入は、施設費改修のための投資予算である「施設費による収入」は322百万円(△55.9%)減の255百万円、資金運用の「定期預金払戻による収入」が1,350百万円(81.8%)増の3,000百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは「利息の支払額」及び「リース債務の返済による支出」が減少したことに伴い、1百万円(△2.0%)増の△53百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは172百万円(2.4%)増の7,221百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入等の減少などに伴い、損益計算書上の費用における国民の負担に帰する「業務費用」が86百万円(1.4%)増の6,425百万円となったこと、運営費交付金で措置される退職給付債務に係る毎事業年度の増加額である「引当外退職給付増加見積額」が平成26年度退職手当支給額の減少により、控除額が285百万円(△53.9%)減の△243百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、政府出資等の機会費用の算定にかかるとの利回りが低下したこと等により「機会費用」が188百万円(△40.5%)減の277百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	77,134	76,844	77,043	78,314	77,133
負債合計	6,002	6,430	6,965	8,669	7,836
純資産合計	71,132	70,414	70,078	69,644	69,297
経常費用	9,233	9,321	9,108	9,549	9,578
経常収益	9,354	9,365	9,102	9,522	9,630
当期総利益(または当期総損失)	126	76	△ 4	△ 26	19
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251	829	400	1,244	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618	△ 445	△ 1,518	△ 159	△ 671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62	△ 58	△ 55	△ 55	△ 53
資金期末残高	1,581	1,908	734	1,765	1,412
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	7,657	7,366	6,640	7,049	7,221
業務費用	5,936	6,073	5,869	6,339	6,425
うち損益計算書上の費用	9,233	9,325	9,111	9,552	9,612
うち自己収入	△ 3,296	△ 3,252	△ 3,243	△ 3,213	△ 3,187
損益外減価償却相当額	899	793	760	753	729
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	0
損益外利息費用相当額	3	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	1	1	2	3	18
引当外賞与増加見積額	△ 15	△ 31	1	17	15
引当外退職給付増加見積額	△ 72	△ 173	△ 395	△ 528	△ 243
機会費用	905	704	404	465	277
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(平成26年度増減理由)

- *1 年度末の工事や退職手当支給額の減による未払金の減少など
- *2 人件費支出の増加や補助金等収入の減少など
- *3 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加や施設費による収入の減少など
- *4 平成26年度退職手当支給額の減少などによる引当外退職給付増加見積額の増加など

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

本学のセグメント情報開示の基本方針は、業務費用については便益を受けたセグメントの費用、業務収益については、当該資金を獲得したセグメントの収益とし、運営費交付金については、特殊要因経費と特別経費及び業務達成基準を適用した事業を除き、法人共通に計上している。よって、業務損益は法人共通のみが黒字決算となっている。

大学セグメントにおける業務損益は308百万円(△18.4%)減の△1,978百万円である。

これは、業務達成基準適用事業の完了、国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「業務費用」が41百万円(△0.7%)減の5,619百万円となった一方、便益を受けた費用に伴う運営費交付金収益や国立大学改革強化推進補助金の交付による補助金等収益の減少などに伴い「業務収益」が349百万円(△8.8%)減の3,641百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントにおける業務損益は59百万円(2.5%)増の△2,329百万円である。

これは、運営費交付金による復興関連事業や施設整備費補助金による附属学校耐震改修工事が完了したことなどにより「業務費用」が7百万円(0.2%)増の3,000百万円となったものの、復興関連事業や耐震改修工事関連事業に係る運営費交付金収益の増などに伴い「業務収益」が66百万円(10.9%)増の672百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントにおける業務損益は327百万円(8.1%)増の4,359百万円である。

これは、消費税が8%に増税されたことによるコストの増加、JR大阪駅での電光広告の設置や各種雑誌への広告掲載料の増加による広告宣伝費の増加、PCBや石綿の保有状況調査、柏原キャンパス周辺法面対策、倒木対策の実施などにより「業務費用」が64百万円(7.1%)増の959百万円となったものの、運営費交付金収益の増加などに伴い「業務収益」が391百万円(7.9%)増の5,317百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学	△ 1,867	△ 1,779	△ 1,835	△ 1,670	△ 1,978
附属学校	△ 2,395	△ 2,445	△ 2,322	△ 2,388	△ 2,329
小計	△ 4,262	△ 4,224	△ 4,157	△ 4,058	△ 4,307
法人共通	4,383	4,269	4,152	4,032	4,359
合計	121	44	△ 6	△ 26	52

イ. 帰属資産

平成26年度の各セグメント区分における帰属資産は、減価償却が行われる一方、運営費交付金での復興関連事業や附属学校耐震改修工事などの施設整備費補助金事業の終了、国立大学改革強化推進補助金や国立大学改革基盤強化推進事業による設備整備事業の完了に伴い、大学セグメントでは354百万円(△1.1%)減の32,755百万円、附属学校セグメントでは390百万円(1.0%)増の38,927百万円、法人共通セグメントでは1,216百万円(△18.2%)減の5,451百万円となり、大学全体では1,180百万円(△1.5%)減の77,133百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学	32,911	32,448	32,358	33,109	32,755
附属学校	39,061	38,847	38,707	38,538	38,927
小計	71,973	71,295	71,065	71,647	71,683
法人共通	5,162	5,549	5,978	6,667	5,451
合計	77,134	76,844	77,043	78,314	77,133

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成26年度当期総利益18,771,784円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善、特に、柏原キャンパスの教育研究施設・設備の機能改善並びに老朽化する附属学校の教育研究環境の機能改善に充てるため、目的積立金として申請している。

平成26年度においては、柏原キャンパス空調設備改修事業に充てるため、目的積立金を44,841,600円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

〈施設整備費補助金〉

(附属平野中学校, 附属高等学校平野校舎改修)

(当事業年度実施額185百万円, 総事業額397百万円)

(天王寺キャンパスの機能強化に資する教育基盤整備)

(当事業年度実施額37百万円, 総事業額37百万円)

〈運営費交付金(復興関連事業)〉

(附属池田中学校, 附属高等学校池田校舎改修)

(当事業年度実施額228百万円, 総事業額337百万円)

〈運営費交付金(業務達成基準適用事業)〉

(大学及び附属学校園情報基盤設備) 京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備事業

(当事業年度実施額45百万円, 総事業額120百万円)

(柏原キャンパス他照明設備, 建具, 構内道路) 地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業

(当事業年度実施額15百万円, 総事業額325百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(柏原キャンパストイレ改修) 魅力ある柏原キャンパス環境整備事業

(当事業年度実施額 13 百万円, 総事業見込額 164 百万円)

(連合教職大学院活動拠点整備) 連合教職大学院設置に伴う教育基盤機能の強化事業

(当事業年度実施額 77 百万円, 総事業見込額 115 百万円)

(各附属学校園基幹整備) 附属学校園老朽施設対策事業

(当事業年度実施額 32 百万円, 総事業見込額 136 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当無し

(注)「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	6,367	6,367	6,332	6,356	6,494	6,218	6,364	6,904	6,359	6,439	
施設整備費補助金	—	205	—	—	507	474	717	522	185	222	期中での施設費の交付による増
補助金等収入	—	18	23	39	—	1	512	752	—	217	期中での補助金の交付による増
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	
自己収入	2,940	2,997	2,943	2,956	2,908	2,898	2,897	2,877	2,863	2,875	
授業料及び入学料, 検定料収入	2,864	2,848	2,863	2,790	2,779	2,760	2,766	2,748	2,741	2,743	
雑収入	76	149	80	166	129	138	131	130	122	133	
産学連携等研究収入及び寄附金収入	295	300	298	345	298	377	310	370	329	429	外部資金の受入増加による増
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	5	—	32	—	2	—	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	10	45	計画変更による増
計	9,635	9,925	9,629	9,760	10,240	10,004	10,833	11,459	9,779	10,259	
支出											
事業費	9,307	8,764	9,275	8,889	9,402	8,753	9,261	9,394	9,232	9,165	
教育研究経費	9,307	8,764	9,275	8,889	9,402	8,753	9,261	9,394	9,232	9,165	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	33	238	33	33	540	507	750	555	218	255	期中での施設費の交付による増
補助金等	—	18	23	39	—	1	512	751	—	216	期中での補助金の交付による増
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	295	186	298	214	298	252	310	242	329	267	外部資金の受入増加等による増
計	9,635	9,206	9,629	9,174	10,240	9,513	10,833	10,941	9,779	9,903	
収入－支出	0	719	0	586	0	491	0	518	0	356	

「IV 事業の実施状況」

1 財源構造の概略等

平成 26 事業年度の経常収益は 9,630 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,952 百万円 (61.8% (対経常収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 2,675 百万円 (27.8%), その他の収益 1,003 百万円 (10.4%) である。

2 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 大学セグメント

① 大学セグメントは教育学部 (教員養成課程 (第一部, 第二部), 教養学科), 大学院教育学研究科 (修士課程), 特別支援教育特別専攻科及び附属図書館並びに学校危機メンタルサポートセンター, 教職教育研究センター, 保健センター, 国際センター, 情報処理センター, 科学教育センター, キャリア支援センターで構成しており, 我が国の先導的な教員養成大学として, 教育の充実と文化の発展に貢献し, とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して, 地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命とし, 大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 377 百万円 (10.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 2,559 百万円 (70.3%) となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費 1,190 百万円 (21.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 236 百万円 (4.2%), 教育研究支援経費 242 百万円 (4.3%), 人件費 3,880 百万円 (69.0%) となっている。

② 教育研究等の質向上の取組

ア 大阪教育大学連合教職大学院設置に向けた取組

関西大学、近畿大学との連合教職大学院の平成 27 年 4 月設置をめざし、大阪府教育委員会等も含めた包括的な連携の下、教育現場のニーズに沿った実践性の高い教職教育及び教育委員会や学校に還元するシステムの構築に向けた検討を進め、文部科学省から平成 26 年 12 月 17 日付けで設置が認可された。これにより、平成 27 年 4 月からの入学定員が、教育学研究科 191 人、連合教職実践研究科 (教職大学院) 30 人となった。

イ グローバル化推進の取組

- グローバル人材育成の観点から、平成 26 年度新入生全員を対象とする TOEFL ITP 試験の試行実施を皮切りに、平成 27 年度以降、TOEFL ITP のスコアを成績評価に反映させる予定である。また、教育課程外の取組として、外国語学習支援実施委員会、外国語学習支援ルームを設置し、学生の自立的な外国語学習支援体制を整備した。さらに、交換留学希望者を対象とした TOEFL ITP テスト (レベル 1) に加えて、初めての試みとして TOEFL iBT の対策講座及び TOEFL iBT オンライン模擬テストを実施した。
- 教員養成課程 (第一部) では、大学院教育高度化プロジェクトの一環である「アジアにおける教育実習体験プログラムの構築」に向けて、前年度に選出した教育実習参加者 2 期生 (9 名) が国内での事前研修・準備、模擬授業を経て、平成 26 年 10 月に台湾高雄師範大学附属学校において、英語による研究授業を中心とした教育実習を行った。また、第 3 期生 9 名を選出し、台湾での観察実習を行った。さらにプロジェクトの過去 2 年間の実績と成果を踏まえ、平成 27 年度より「海外・他地域学校実習」科目を新設することを決定した。
- 教員養成課程 (第二部) では、英語力を生かしたグローバルな視野をもった教員の育成として「海外教育実習」に取り組み、約 2 週間にわたる研修を実施した。大学院生および学部生による海外教育実習プロジェクトチーム 12 人が、教員 2 名とともにスウェーデン キューラビック基礎学校及びフィンランド ユバスキュラ大学小学校・オーボ・アカデミー大学附属実習学校で、英語による授業を行い、その成果を帰国報告会・報告書を通じて学内外に広めた。
- 教養基礎科目「海外文化研究」において、アメリカ、オーストラリア、韓国での語学研修・文化研修に加え、フランス、台湾での研修を新たに実施した。また、教養基礎科目の中に、英語のネイティブスピーカーをインストラクターとする「英語で学ぶ教養基礎科目」として前期 Japanese Culture, Discussion Skills, Cross-cultural Communication の 3 科目、後期 Japanese Culture, Media Studies, Academic Presentation Skills の 3 科目、計 6 科目を正規に開講した。
- 国際化への対応能力を高めるための外国語運用能力向上を目指し、4 年間にわたり外国語を学び続けることを目的とし、全学生が I・II 回生で学ぶ共通基礎科目では、「英語」を必修とした上で、韓国語や外国人留学生向け日本語の科目の充実を図った。また、教職課程履修者は、教職関連科目等として「小学校教科専門科目 (英語)」, 「教職のための英語」、又は「小学校英語教育」を III 回生で必修とした。教養学科では、III・IV 回生を対象とした学科共通科目「外国語実践演習」(英・独・仏・中・日の中から選択必修) や、英語で学ぶ専攻専門科目の整備を行った。

ウ ICT 活用教育の推進

昨年度設置した ICT 教育支援ルームにおいて、タブレット端末等の貸出、電子黒板や撮影編集機器等の操作指導、双方向遠隔講義システムの操作支援を行い、ICT を活用した教育環境の充実を図った。さらに、科学教育センターでは、全国的に導入が進むタブレット PC の理科教育への実践的な活用と効率的な運用方法の開発を行うため、管理運用システムを伴うタブレット PC (iPad) の理科用アプリケーションと実験装置を開発した。また、学校や教育委員会に貸出を行える体制をつくり、貸与とそれによる改善を行う仕組みを構築した。

エ 社会連携・地域貢献に関する取組

- 小学校教員が理科実験の指導を楽しみながら行えるようになることを目的とし、八尾市の3年目教員、柏原市及び藤井寺市3市の初任者教員を対象に「平成26年度 理科大好き教員を目指すかがく実験教室」を実施した。また、理科教育の現場とのつながりを意識しながら、教員養成系大学の教員としての教育・研究観を育てることを目的に、中学校、高等学校、特別支援学校理科教員を対象とする実験研修である「平成26年度中高理科教員研修」を実施した。
- 学校現場に導入が進んでいるレゴブロック等を活用した教育教材に関して、学習指導方法の研究、教育効果の評価分析、今後の改善に向けた支援を行うため、レゴジャパン株式会社レゴエデュケーション、大阪市阿倍野区、大阪市阿倍野区公立学校新教材活用研究会、本学の4者による覚書を平成26年6月11日に締結した。

オ 理工系人材の育成強化に向けた取組

- 大阪府教育委員会や府内各市町村教育委員会と連携し、科学技術振興機構（JST）の支援を受けてCST（コア・サイエンスティーチャー）養成拠点構築事業に取り組んでいる。平成26年度の学生プログラムの終了予定者は15名であり、3年度の累計で37名となった。
- 大阪府教育委員会及び研究重点（京都大学、大阪大学）大学院と連携し、理系の学位取得予定者及び既取得者を対象に、学校教員としてのみならず理数教育に指導的役割を果たし得る人材として養成することを目的とする「高度専門型理系教育指導者養成プログラム」は、4月から3名、10月から1名の受講生を受け入れ、実施した。

カ 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクト—の取組

- 『教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革』

10月に外国語学習支援ルームを設置し、多読、英会話チャット、アカデミックライティング、個別学習相談、電子書籍購入やネット教材活用促進などのほか、TOEFL以外の外部テストの実施と対策講座の開催、Song of the month、学生宿泊研修などの各種イベントを実施した。その結果、リピーターの定着、利用者数増の傾向にある。また、HATO構成大学協力教員との間で3回の意見交換会と愛知教育大学の状況調査を実施した。

キ 「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業—京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生—の取組

- 『新しい学力観に則った「人材育成アセスメント」方法の開発』

本学が取り組んできた学士課程における4年間の積上げ型教育実習にパフォーマンス評価を段階的・試行的に組み込み、学生の理論知・実践知の獲得状況を把握・分析しながら運用面での工夫・改善を進めている。その過程で学生による自己評価素材の収集・保管や教員・学生間の指導・交流を促進するため、クラウド型のソーシャルネットワークシステムを開発した。

(2) 附属学校セグメント

- ① 附属学校セグメントは附属幼稚園、附属天王寺小学校、附属池田小学校、附属平野小学校、附属天王寺中学校、附属池田中学校、附属平野中学校、附属高等学校（天王寺校舎、池田校舎、平野校舎）、附属特別支援学校の5校種11校園で構成し、大学と一体となって、教育の理論と教育実践に関する研究を行うとともに、大学の教育実習機関として、実習生を随時受け入れ、適切な指導を行っており、特に附属池田小学校では、大学と連携して学校安全に取り組む先進的学校として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益269百万円（40.1%）、学生納付金収益178百万円（26.5%）、寄附金収益135百万円（20.1%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費593百万円（19.8%）、人件費2,406百万円（80.2%）となっている。

- ② 教育研究等の質向上の取組

ア 「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクト—の取組」事業

- 『安全・防災教育のプログラム開発』

HATO 構成大学附属学校計 13 クラスを実証実験校に指定し、「外傷予防」「災害予防」「防犯予防」領域に関する e-learning 教材の検証・開発を進めている。

○ 『附属学校教員海外英語教授法研修』

附属小・中学校及び高等学校の教員を対象に、英語教授法に関する海外研修をカナダ・ビクトリア大学において実施した。また、全国から約 130 人の現職教員や教育委員会関係者等を集めて、英語教授法ワークショップを開催し、研修成果の発表等を行った。

イ 大学と附属学校との連携に関する取組

○ 附属学校園教員と大学教員が研究活動に関する情報を共有するとともに、双方の交流を深めることを目的とし、「第 3 回附属学校園教員と大学教員との研究交流会」を開催した。当日は、口頭発表とポスターセッションが行われ、口頭発表には属学校園教員 10 組と大学教員 3 組、ポスターセッションには附属学校園教員 8 組と学教職員 24 組が参加し、100 人以上が来場した。

○ 平成 26 年度のスーパーグローバルハイスクール (SGH) アソシエイト校に指定された附属高等学校平野校舎において、『課題研究合同発表会』を平成 26 年 12 月 15 日に開催した。課題研究は、1 年時総合学習の授業に組み込み、保健・医療、企業の社会貢献、貧困とソーシャルビジネス、行政の 4 つのグループに分けて課題を設定し、産官学の有識者から助言を受け、約半年にわたって調査及び考察を行った。

○ 附属高等学校天王寺校舎は、平成 21 年度から平成 26 年度までの 6 年間にわたり文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールに指定され、科学技術系の人材育成のための教育プログラムの研究開発を行ってきた。今年度、再申請を行い、平成 27 年度の指定校として採択された。

ウ 学校安全に関する取組

○ 平成 13 年の附属池田小学校事件以来、全学を挙げて学校安全への取組を推進している。学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、国内外の危機管理の取組事例の調査・研究や各種講演会、シンポジウム、ISS (International Safe School) の認証に関わる技術的指導や、わが国独自の新たな学校安全の取り組みとなる「セーフティプロモーションスクール」の認証制度を開発し、安全な学校づくりに向けて国内だけでなく、世界にも発信し続けている。

○ 附属池田中学校が国際的な学校安全認証である「ISS (International Safe School)」を 10 月 10 日に取得した。国内 5 校目、中学校としては国内初である。

○ 附属池田小学校、附属池田中学校及び台東区立金竜小学校を「セーフティプロモーションスクール」に認証し、国内における認証活動を開始した。

(3) 法人共通セグメント

① 法人共通セグメントは事務局（学務部及び学術部の一部は大学セグメントに含む。）で構成しており、戦略的、効果的な法人の運営体制を確立するとともに、業務の効率化、他大学との事務共同化を推進している。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,307 百万円 (99.8%) となっている。また、事業に要した主な経費は、一般管理費 355 百万円 (37.1%)、人件費 603 百万円 (62.9%) となっている。

② 業務運営等の状況

ア 外部有識者の積極的活用と監査機能の充実

監事からの意見を踏まえ、全理事の副学長兼務化及び事務組織の再編等を実施した。また、平成 27 年 4 月施行の改正学校教育法及び国立大学法人法に対応して、学長の責任と権限を明確化し、経営協議会の学外構成員を 6 名から 7 名に増員する規程改正を実施した。

イ 戦略的な人員配置

専門性を要する部門への人材の雇用をより柔軟に進めるための制度の一つとして、特任教員及び特命職員について、会計年度を超え契約期間を設定し契約できるような仕組みを平成 26 年 4 月 1 日から導入した。

ウ 男女共同参画に関する取組

男女共同参画に関連した啓発活動として、6月26日に「男女共同参画推進」をテーマに教職員セミナーを実施し、「大教大ロールモデル2014」を作成し、オープンキャンパス等で配布した。さらに、学部授業科目・教養基礎科目として「ジェンダーとセクシュアリティ」を開設して、男女平等教育を推進している。

これらの施策とともに、海外での研究歴等、教育委員会や学校現場での実務経験等、幅広い経験も持った女性研究者4名を採用した。

エ 学長のリーダーシップによる戦略的予算

学長のリーダーシップの下、学長裁量経費の学長特別プロジェクト事業枠に新たに「国際化推進事業」分野を設け、各種事業に対して予算措置を行った。また、平成26年度に運営費交付金特別経費「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠が新たに導入され、学長が進める改革プランとして策定した「教員養成システムのグローバル化事業」経費が国から予算措置され、当該事業を着実に、かつ、効果的に推進するため、教員養成分野における国際間連携事業など各種事業に対して重点的支援を行った。

オ 業務の効率化に関する取組

○ 研修については、以下に掲げる研修を近隣機関との合同で実施し、本学研修に近隣の職員の参加を得て行うことにより研修費用の大幅な効率化を図った。

- ・5機関新入職員合同研修
- ・中堅職員研修
- ・京阪奈三教育大学SD研修（テレビ会議システムを活用しての研修）
- ・京阪奈三教育大学財務研修（テレビ会議システムを活用しての研修。奈良教育大学主催）

○ 京阪奈三教育大学連携に係る事務の共同化による効率化の取組

共同調達については、コピー用紙の他に、授業料債権システム（クラウド化）の契約を実施した。施設管理業務の共同契約に関しては、昨年度に引き続き、ガスエンジンヒートポンプ式エアコン保守業務について実施し、新たに防災設備保全業務の一括契約を実施した。

汎用システムの合理化に関しては、授業料債権システム及び財務会計システムについて、三教育大学で同一のシステムとなり、今後の共同運用について検討することとなった。また、リスクマネジメントの観点から三大学連携のバックアップシステムの構築を目指すこととなった。

図書館業務の連携においては、共同調達として、ディスカバリーサービスを4月より導入した。また、共通授業支援として、双方向遠隔授業パスファインダーを作成し、11月にWEB上で公開した。さらに、学生の資料利用拡大を目的とし、三教育大学間での現物貸借無料化を10月から開始した。

カ 経費の抑制に関する取組

複数年契約を新たに「附属天王寺小学校給食調理等業務委託（3年）」「附属学校園機械警備業務（5年）」及び「天王寺キャンパス他一般廃棄物搬出・処分業務（2年）」で実施し、経費節減及び事務効率化の効果が得られた。（経費節減額：予定価格－契約額＝12,165千円）

3 課題と対処方針等

本学の業務運営における収益割合は、運営費交付金収益が61.8%、学生納付金収益が27.8%となっている。しかし、運営費交付金については、毎年減少していく仕組みとなっているため、学生納付金を含む自己収入をいかに増収させるか、また、業務の効率化を進め、いかに支出の抑制を拡大させていくかが、引き続き課題となる。このような状況の中、経営基盤を確立するため、教育研究経費は維持しつつ、管理的経費の削減を続けている。

国立大学法人が第3期中期目標期間（平成28年度～）を迎えようとしている状況において、大学のミッションの再定義が行われるとともに、国立大学改革プランにおいて「自主的・自律的な改善・発展を促す仕組みの構築」を行い、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への変革が求められている。現在、第3期中期目標期間に向けての改革加速期間（平成27年度まで）において、○教育研究組織や学内資源配分について恒常的に見直しを行う環境を生み出す、○国内外の優秀な人材の活用によって教育研究の

活性化につながる人事・給与システムを構築，○ 学長がリーダーシップを発揮し，各大学の特色を一層伸長するガバナンスを構築，などの取組の実現が求められている。このことを踏まえ，平成26年度から運営費交付金特別経費「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠が新たに予算措置されるとともに，平成27年度運営費交付金において，第3期中期目標期間に向けた改革加速期間の最終年度であることを踏まえ，財政面における学内マネジメント機能を高める観点から「学長裁量経費」を一般運営費交付金対象事業費において区分することで，学長がリーダーシップを発揮し，組織の強み・特色や機能を最大限発揮できるように，組織の自己変革や新陳代謝を進めるための教育研究組織や学内資源等の見直しを促進するための仕組みが構築されたところである。

さらに，第3期中期目標期間中の運営費交付金の在り方については「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方（中間まとめ）」が公表され，大学が形成する強み・特色を踏まえた機能強化をさらに進めるため，大学の機能強化の方向性や特定の政策課題を踏まえた改革の取組状況に応じた重点支援としての財源として，従来の大学改革促進係数を見直し「機能強化促進係数」により改革に積極的に取り組む大学を重点支援することや，学長がリーダーシップを発揮しながら，教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進するための仕組みとして，現在の「一般運営費交付金対象事業費」の中に「学長の裁量による経費」を創設することが報告されている。

このような状況において，第3期中期目標期間における安定した財源確保に向け，教員養成機能等の機能強化に向けた大学改革やミッションの再定義を踏まえ，学部・研究科等を越えた学内資源配分（予算，人材や施設・スペース等）の最適化，大学の枠を越えた連携などに取り組むためには，従来の「静の要求」から「動の要求」に移行していくなど，大学教職員の意識変革が必要となっている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h26/26kessan.pdf) 参照

(2) 収支計画

年度計画 (http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m2/year_planh26.pdf)

財務諸表（損益計算書） (http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h26/26syohyou.pdf) 参照

(3) 資金計画

年度計画 (http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m2/year_planh26.pdf)

財務諸表（キャッシュフロー計算書）

(http://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h26/26syohyou.pdf) 参照

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成23年度	45,352	-	18,180	27,172	-	-	45,352	-
平成24年度	15,366	-	158	15,208	-	-	15,366	-
平成25年度	412,584	-	30,398	218,686	13,154	-	262,238	150,346
平成26年度	-	6,115,774	5,903,665	37,658	32,169	-	5,973,491	142,283
合 計	473,302	6,115,774	5,952,401	298,724	45,323	-	6,296,448	292,628

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	18	① 業務達成基準を採用した事業等 京阪奈三教育大学連携推進のための情報基盤整備事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：18（備品、消耗品費：11，その他の経費：8） イ) 固定資産の取得額：27（建物附属設備：27） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 平京阪奈三教育大学連携推進のための情報基盤整備事業については、事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	45	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合 計		45	

② 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 業務達成基準を採用した事業等 地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 固定資産の取得額：15（建物附属設備：3，構築物：10，建設仮勘定：2） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	-	

	計	15	地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業については、事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合 計		15	

③ 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	① 業務達成基準を採用した事業等 魅力ある柏原キャンパス環境整備事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 固定資産の取得額：13（建設仮勘定：13） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 魅力ある柏原キャンパス環境整備事業については、事業の達成度合いを勘案し、13百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	—	
	計	13	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	30	① 費用進行基準を採用した事業等 復興関連事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：30（備品、消耗品：9，その他経費：21） イ) 固定資産の取得額：219（建物：114，建物附属設備：86，建設仮勘定：18） ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分249百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	219	
	資本剰余金	—	
	計	249	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合 計		262	

④ 平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金額	内 訳
-----	----	-----

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	125	<p>① 業務達成基準を採用した事業等 連合教職大学院設置に伴う教育基盤機能の強化事業, 附属学校園老朽施設対策事業, 附属学校と大学の協同による課題解決型グローバル人材育成プログラム開発事業, 教員養成システムのグローバル化事業, その他特殊要因経費による事業</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 125 (人件費: 44, 備品、消耗品費: 57, その他経費: 24) イ) 固定資産の取得額: 70 (建物: 7, 建物附属設備: 19, 構築物: 2, 工具器具備品: 4, ソフトウェア: 1, 図書: 0, 建設仮勘定: 36)</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 附属学校と大学の協同による課題解決型グローバル人材育成プログラム開発事業, 教員養成システムのグローバル化事業, その他特殊要因経費による事業については, それぞれ十分な成果をあげたと認められることから, 運営費交付金債務を全額収益化。連合教職大学院設置に伴う教育基盤機能の強化事業, 附属学校園老朽施設対策事業については, 事業の達成度合いを勘案し, 109 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	70	
	資本剰余金	—	
	計	195	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,232	<p>① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 5,232 (人件費: 5,232)</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数 (90%) を満たしていたため, 期間執行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	5,232	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	547	<p>① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当 (前年度の財源補填分含む)</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 547 (人件費: 547)</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 547 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	547	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		—	該当なし
合 計		5,973	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 25 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	150 「魅力ある柏原キャンパス環境整備事業」(予算額 164 百万円) に業務達成基準を適用し, 平成 28 年 3 月末の完成を目指し, 事業を展開し, 事業の進捗状況を評価の上, 事業実施費用を業務達成基準により収益化する。
	期間進行基準を採用	— 該当なし

	した業務に係る分		
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	150	
平成 26 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	142	<p>「連合教職大学院設置に伴う教育基盤機能の強化事業」(予算額 115 百万円) に業務達成基準を適用し、平成 28 年 3 月末の完成を目指し、事業を展開し、事業の進捗状況を評価の上、事業実施費用を業務達成基準により収益化する。</p> <p>「附属学校園老朽施設対策事業」(予算額 136 百万円) に業務達成基準を適用し、平成 28 年 3 月末の完成を目指し、事業を展開し、事業の進捗状況を評価の上、事業実施費用を業務達成基準により収益化する。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	退職手当 翌事業年度以降に使用する予定。
	計	142	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	: 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	: 減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	: 図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	: 現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
センター債務負担金	: 旧国立学校特別会計から（独）国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。

運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。
その他の収益	: 受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。
臨時損益	: 固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	: 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	: 国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	: 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	: 講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	: 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	: 講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	: 講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	: 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、財務諸表注記事項欄に注記）。
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表注記事項欄注記）。
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。